

情報化時代の経営-ソフトウェアの功罪

神戸大学経済経営研究所
助教授 伊藤宗彦

ネット社会という言葉がすでに定着しているように思われる。10年前にブロードバンド、3G携帯電話などを身近に使っているシーンを描いていた人はどれくらいいたのだろうか。経済学者は、このように急速に普及する現象をネットワークの外部性という言葉で表現する。同じものを皆で使用すればするほど使用者の効用が上がることを指す。確かに便利なものである。Google というサイト1つで、瞬時に無限の情報にアクセスできる。当然ながら、このようなネット社会の進展は情報関連産業を飛躍的に伸ばしている。経済産業省の2002年の調査資料によると情報産業の売り上げは13兆円を超えており、今後も高い成長率で推移すると予想されている。その半分近くを占めているのがソフトウェア産業である。

このように巨大産業を形成するソフトウェアであるが、多くの人たちがその実態を理解しているかどうかを考えるといささか心もとなくなる。住基ネットやヤフーの顧客リスト漏洩の問題など、ソフトウェアの持つ問題の一面を見事に表している。携帯電話などのIT機器の製品開発には膨大な費用がかかることは容易に想像がつくであろう。その開発費の大半を占めるのが、実はソフトウェアであることはあまり認識されていない。ざっと7割くらいの費用が相当し、その比率は今後さらに上昇するという。

最近あった話を紹介しよう。ある企業の部長が多くの製品開発に関わった経歴を請われ、情報技術を担当することになった。決して悪い人事ではない、むしろ昇進と喜んだ。そのような思いもつかの間、多くの悩みを抱え込むことになった。まず、企画書の内容がさっぱり分からない。決裁書類が回ってくるがゼロの数か半端でないことに驚く。進捗状況の説明を受けてもどう管理したらいいか全く分からない。会社の帰りに本を探したが、何を読んだらいいの見当もつかない。このような話をひとつと思えない諸兄も少なくないであろう。一体、ソフトウェアは何たるものが誰に聞けばよいのであろうか。

日本の会社は製品のすべてを独自の技術で開発したいという願望を強く持つ傾向がある。ソフトウェアの世界ではこれをプロプライエタリ(proprietary)と呼ぶ。これに対して、プログラムを完全に公開して自由に使えるようなものをオープンソースと呼ぶ。不思議なことにオープンソースの方が高い信頼性を示すことがしょっちゅう起こる。ちょっと見方を変えればお金をもらってプロが作るよりもタダで創られたものの方が良く出来ているということである。この話はさらに続く。従来は著作権法で保護されていたソフトウェアは、今後は特許法が適用される。タダで使えるオープンソースと有料のプロプライエタリの特許係争、ちょっと考えにくい図式が起こり得る。この一面だけからもソフトウェアが将来、日本の産業競争力の源になるかどうかを見極めるのは難しい。

このように、いささか難解な顔を持つソフトウェアと向き合わなければならなくなった部長は今後どうすればいいのだろうか。ようやく、ソフトウェアの品質基準を国際的に決めようという動きが出てきた。CMMI(Capability Maturity Model Integration)という基準

である。つまり、自社のソフトウェア開発能力がランク付けされることになるのである。すでに米国政府等はこの基準に沿って調達企業を選定することを決めている。日本企業も基準の取得を目指すようになってきた。しかしこの基準をクリアするための方策がまた分かりにくい。コンサルタントもなかなか見つからない。分かりやすく考えようという政策が物事を複雑にしている典型例である。ソフトウェアはどこまでいっても難解なしるものなのである。またまた部長は難題を抱えることになりそうである。